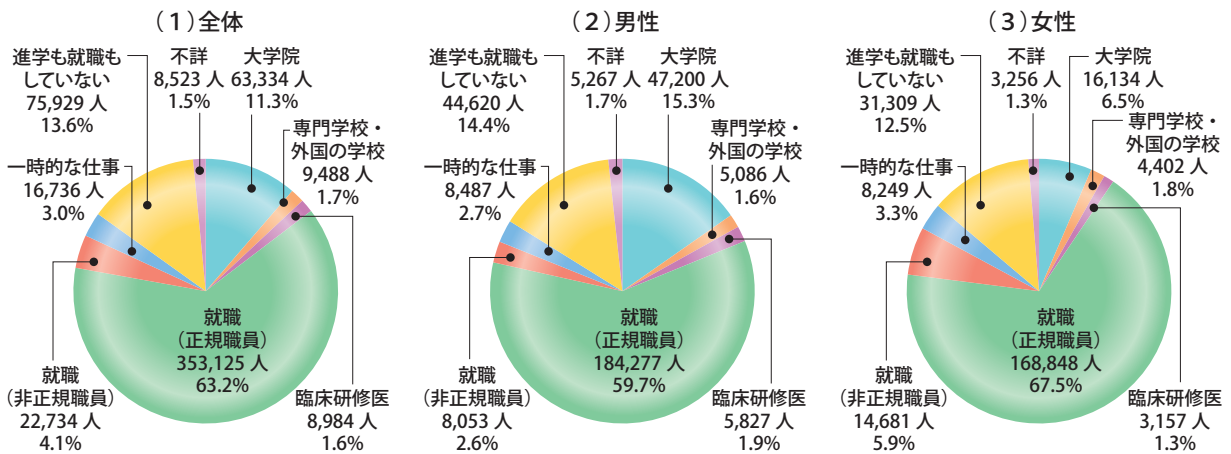
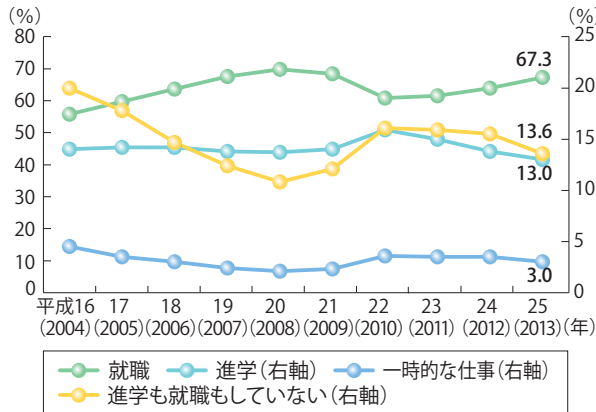


第1-4-7図 大学卒業者（平成25年3月）の状況



(4) 推移



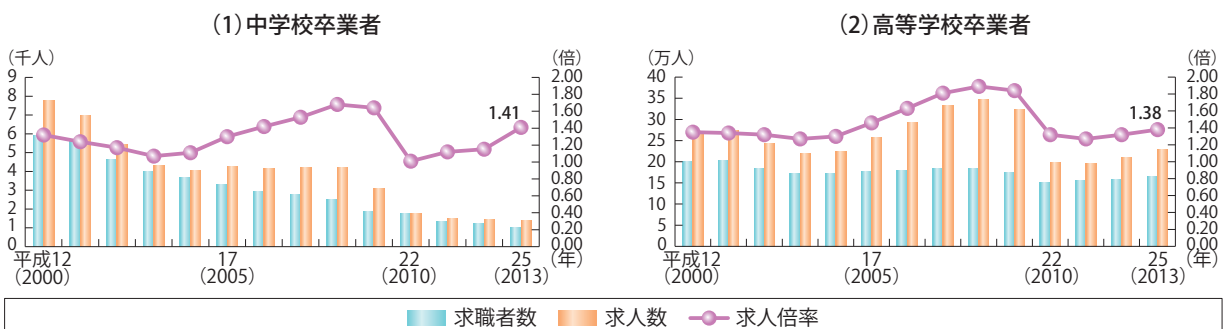
(出典) 文部科学省「学校基本調査」

(2) 職業紹介

求人倍率は改善。

ハローワークと学校が取り扱った中学校卒業者の求職者数と求人数はともに、長期的に減少傾向にあり、平成25(2013)年には、求職者数は1,002人、求人数は1,409人である。高校卒業者では、求職者数、求人数ともに、平成22(2010)年に大きく減少した後、ここ数年は増えている。求人倍率は、中学校卒業者、高校卒業者ともに、平成22年に大きく減少したが、この数年は改善傾向にあり、平成25年には、中学校卒業者は1.41、高校卒業者は1.38となっている。(第1-4-8図)

第1-4-8図 職業紹介状況



(出典) 厚生労働省「新規卒業者(高校・中学)の職業紹介状況」  
 (注) 各年3月卒業者のうち、ハローワークと学校で取り扱った求職と求人。

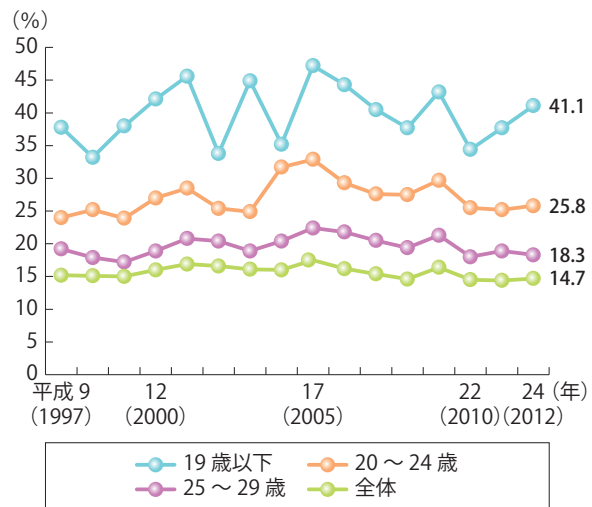
### (3) 離職

離職率は、若年層ほど高い。

平成24（2012）年の事業所規模5人以上の事業所における離職率<sup>17</sup>は、19歳以下が41.1%、20～24歳が25.8%、25～29歳が18.3%である。過去5年程度の推移をみると、19歳以下を除き緩やかな低下傾向にはあるが、全労働者の離職率を常に上回って推移しており、若年層ほど離職率が高い。（第1-4-9図）

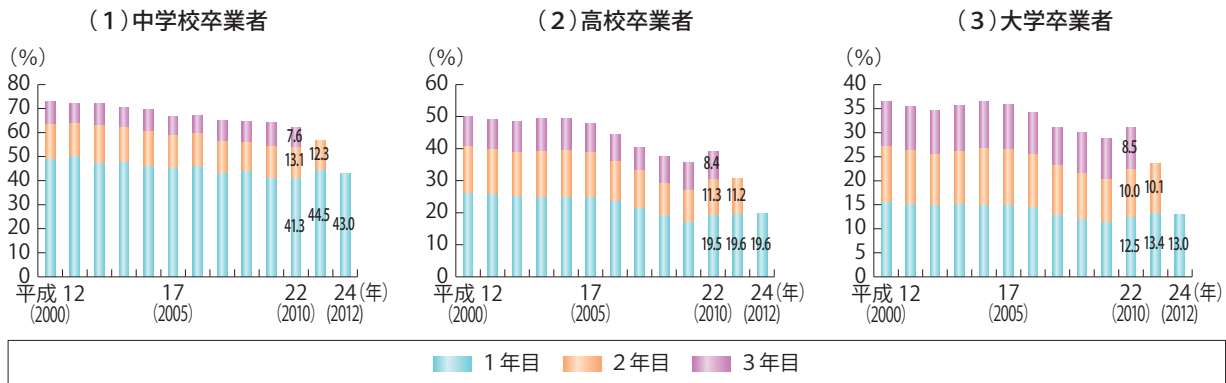
新規学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、長期的に減少傾向にあるものの、平成22（2010）年3月卒業生では、中学校卒業生が62.1%、高校卒業生が39.2%、大学卒業生が31.0%と、高校卒業生と大学卒業生の離職率が上昇に転じた。中学校卒業生と高校卒業生では、就職後1年以内に離職する者が多い。（第1-4-10図）

第1-4-9図 離職率



(出典) 厚生労働省「雇用動向調査」

第1-4-10図 新規学卒就職者の在職期間別離職率



(出典) 厚生労働省「新規学校卒業生の就職離職状況調査」  
 (注) 1. 厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したもの。  
 2. 新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

## 3 労働条件

### (1) 賃金

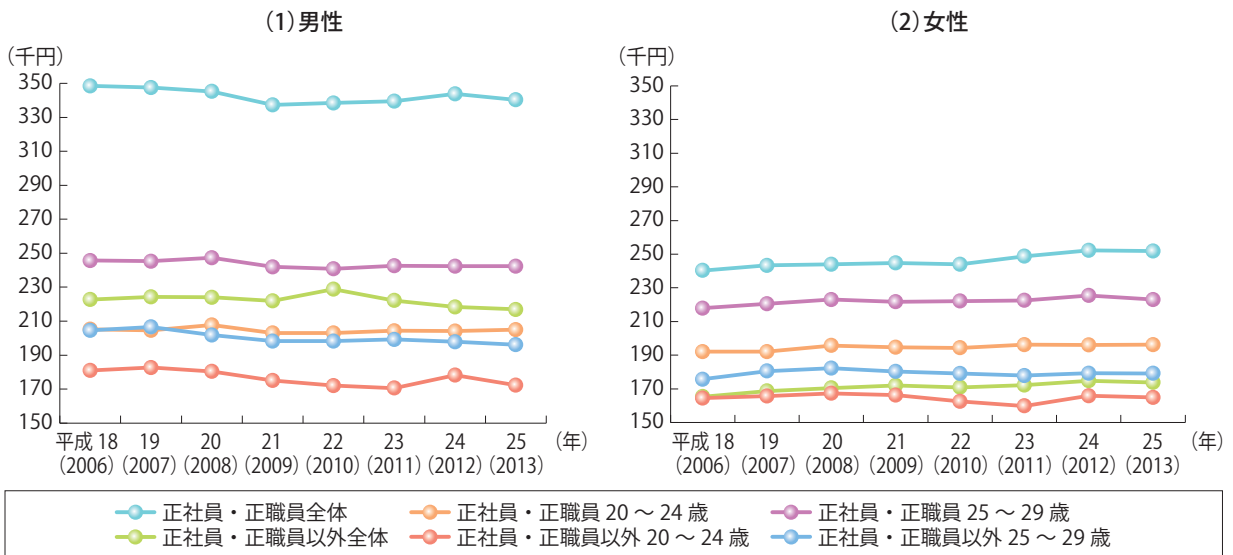
男女ともに正社員・正職員で若干増加傾向。

20代の平均賃金をみると、平成25（2013）年は、男性は、正社員・正職員の20～24歳が205,000円、25～29歳が242,400円、正社員・正職員以外の20～24歳が172,300円、25～29歳が196,100円である。女性は、正社員・正職員の20～24歳が196,200円、25～29歳が223,000円、正社員・正職員以外の20～24歳が164,900円、25～29歳が179,200円であった。世界金融危機後の平成21（2009）年と比較すると、正社員・正職員では若干増加、正社員・正職員以外では若干減少傾向にあ

17 常用労働者のうち、事業所を退職したり、解雇された者の割合。他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

る。(第1-4-11図)

第1-4-11図 雇用形態別平均賃金(名目値)



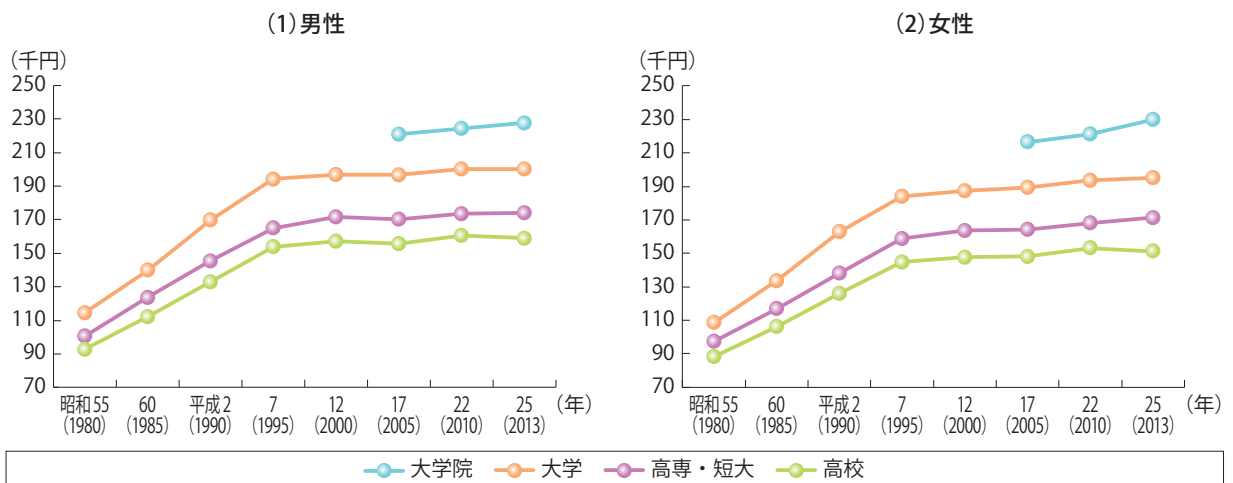
(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 1. 「正社員・正職員以外」とは、事業所の常用労働者のうち「正社員・正職員」に該当しない労働者であり、「パート」「アルバイト」「嘱託」「準社員」など事業所での呼称を問わない。  
 2. 事業所規模10人以上の民営事業所における各年6月分の所定内給与額。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額(税込み)から超過労働給与額を差し引いたものの。

(2) 初任給

大学卒業者の初任給は、男性で200,200円、女性で195,100円。

新規学卒者の初任給額は、いずれの学歴でもこの10年間緩やかな上昇傾向となっている。平成25(2013)年3月卒業者では、男性は、大学院修士課程修了者227,700円、大学卒業者200,200円、高専・短大卒業者174,200円、高校卒業者158,900円となっている。女性は、大学院修士課程修了者230,000円、大学卒業者195,100円、高専・短大卒業者171,200円、高校卒業者151,300円となっている。(第1-4-12図)

第1-4-12図 新規学卒者の初任給(名目値)



(出典) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注) 1. 初任給は、当該年次における確定した額であり、所定内給与額から通勤手当を除いたもの。  
 2. 女性の大学卒業者については、昭和61年までは事務系の、62年以降は事務系と技術系を合わせた数値。  
 3. 大学院修士課程修了者については、平成17年から調査。